



エストニア月間情勢報告

【2026年7月】

在エストニア日本国大使館



【7月の注目記事】

内政

- 30日、不法入国者、過去1週間に63人、今年計102人拘束。

外交

- 8日、ウンガ新駐日大使、国光あやの外務副大臣表敬。9日には天皇陛下に信任状を捧呈。
- 17日、パルヌ音楽祭でパーヴォ・ヤルヴィ NHK交響楽団名誉指揮者に対する旭日中綬章伝達式。

防衛

- 7～8日、NATOアンカラ首脳会合に首相、外相、国防相らが出席。バルト領空監視ミッションが領空防衛ミッションに変更され、当地でその拠点となるアマリ基地は正式なNATO作戦基地に格上げ。ミッハル首相は、ゼレンスキー大統領とドローン協定を締結。

経済

- 1日、Amserv 社、北欧最大のトヨタ車販売店をオープン。中村耕一郎大使、レイス・インフラ相らが開所式に出席。
- 20日、Elisa 社（テレコム）、電子通信法改正で安全保障上のリスクとされる中国 Huawei 社ネットワーク機器を使用できなくなり、国に損害賠償2500万ユーロを請求。

SNS

大使館HP：https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

中村耕一郎大使インスタグラム：https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/

大使館インスタグラム：<https://www.instagram.com/japanembassyestonia/>

大使館フェイスブック：<https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXIfr>



1 内政の主な動き

- 1 日、社民党、大統領候補としてマディセ法務長官の擁立を検討し、他党にも呼びかけ。カッラス・エストニア 200 党首は支持する用意がある旨発言。4 日、改革党は、本人が立候補に同意すれば、国会で同氏に対する支持票を集める方針。
- 2 日、政府、安全保障の脅威となる国の国民及び企業による不動産取得を禁止する不動産取得制限法改正案を承認。ロシア、ベラルーシを対象国に指定する見通し。
- 3 日、リホ・ウフテギ元国防同盟司令官を経済・文化界の著名人 5 名が大統領候補として提案。23 日には文化界著名人 30 人が、インドレク・ラウル ESTONIA Klaverivabrik 社（ピアノ）社長を提案。ハンネス・ハンソ新駐米大使（元国防相）とマイヴェ・ルテ欧州委域内市場・産業・起業・中小企業総局副局長も立候補の用意を表明。
- 7 日、国会チベット支援グループ、中国大使館宛の抗議の書簡を発表。今月、チベット等の少数民族を同化する法律が施行されたという主張。当地中国大使館は批判の声明を発表。
- 15 日、改革党のヴォルクラエヴ議員とソエルド議員（共に元財務相）、1 億ユーロ以上の財政緊縮案を公表。文化施設建設の延期、財政が豊かな市町への予算削減等の内容。
- 16 日、政府、電子国家改革案を承認。数多くある IT 関連機関を国家情報システム庁（RIIA）と新設のデジタル国家センターを中心に統合するほか、政府のデジタル戦略策定等を行うデジタル評議会を設置。
- 24 日、専門家 5 人による大臣評価（ポスティメース紙、5 点満点）：1 位ペフクル国防相 3.9 点、2 位カッラス教育相 3.7 点、3 位ケルド経済産業相 3.6 点、7 位ツァフクナ外相 2.9 点、9 位ミッハル首相 2.7 点、13 位（最下位）タロ内務相 2.2 点。
- 26 日、ナルヴァ市議会、ライク市長及びスタルヌヒン議長の不信任案を可決し、トーツ新市長（中央党）及びヴァールマン新議長（Plaan B 党）を選出。
- 27 日、5 月政党支持率（Emor 社）：祖国党 24%、中央党 20%、社民党 14%、保守人民党 14%、改革党 14%、右派 7%、緑の党 2%、エストニア 200 党 2%。改革党が社民、保守人民党と同水準に上昇。
- 30 日、不法入国者、過去 1 週間に 63 人、今年計 102 人拘束。昨年は 1 年間で 39 人。タロ内務相は、ベラルーシによるハイブリッド攻撃だとして、ベラルーシ・ラトビア国境への新たな警察国境警備庁部隊の派遣を指示。

2 外交・その他対外関係の主な動き

- 1～3 日、リンケービッチ・ラトビア大統領、エストニアを公式訪問。大統領、国会議長、首相と安全保障に関して会談。同国外相や経済相が同行。両国経済相は国家備蓄等に関する協力覚書に署名。
- 2 日、ケルド経済・産業相とヴァライニス・ラトビア経済相は、供給安全保障の強化、戦略備蓄の整備における協力、および危機対応能力の向上を目的とする協力覚書に署名。
- 3～4 日、ミッハル首相、ドイツ及びオーストリア訪問。ドイツではメルツ首相、ラトビ

ア、リトアニア大統領とNATO首脳会合に関して会談。

●6～8日、カリス大統領、国連デジタル会議に出席（於：ジュネーブ）。国際電気通信連合（ITU）によるAIの社会的利益拡大のためのハイレベル委員会（AI for Good Global Commission）設立に参加。

●8日、エストニア外務省、ロシア臨時代理大使を召致し、昨今のウクライナに対するドローン・ミサイル攻撃およびバルト諸国に対する偽情報の拡散に関して抗議。

●8日、ウング新駐日大使、国光あやの外務副大臣表敬。9日には天皇陛下に信任状を捧呈。スウェーデン、中国で大使を務めた経歴。

●10日、在モスクワのバルト三国の各臨時代理大使、ロシア外務次官による「バルト三国がウクライナによるロシア攻撃のために自国領空の使用を許可している」という発言に関し、ロシア外務省を訪問して抗議。バルト三国は、ロシア領攻撃を目的とした自国領空使用を許可していない旨主張。

●13～14日、ミッハル首相、フランス訪問。ウクライナ支援の有志連合会合と革命記念日パレードに出席。ウクライナなど10か国は弾頭ミサイル迎撃連合を創設。

●14日、エストニア等の9か国、ロシア・ベラルーシの選手の大会出場を認める国際オリンピック委員会等のスポーツ団体へのEU補助金支給を中止する提案をミカレフ欧州委員（スポーツ担当）に送付。

●15日、欧州委員会、EU指令の国内法化の期限を超過したエストニア等の加盟国に対する違反手続きを開始。環境犯罪、金融商品、平等、建物のエネルギー効率に関する指令。

●17日、パルス音楽祭でパーヴォ・ヤルヴィNHK交響楽団名誉指揮者に対する旭日中綬章伝達式。

●17日、エストニア・台湾友好議員グループ、台湾訪問の発表。副総統、立法院長、外交部長、公的投資ファンド関係者らと会談。

●17日、ゴヤル・インド商工相、エストニア訪問。ツァフクナ外相と会談し、エストニア・インド・ビジネスフォーラムに出席。

●18日、ロシア、エストニアで登録されたトラックによる貨物輸送を全品目で禁止との報道。2023年に食品、肥料、医薬品等の輸送を禁止。また、ロシア外務省は、ヴァルガ地方のソ連兵士記念碑撤去に関してエストニアに抗議。

3 防衛の主な動き

●4日、エストニア駐留の米国部隊、多くが撤収との報道。夏に次期ローテーション部隊が到着し、年末まで駐留の見通し。最大700人が駐留していたが、現在は100人未満に。

●7～8日、NATOアンカラ首脳会合。首相、外相、国防相らが出席。防空計画の更新でバルト領空監視ミッションが領空防衛ミッションに変更され、当地でその拠点となるアマリ基地は正式なNATO作戦基地に格上げ。ミッハル首相は、ゼレンスキー大統領とドローン協定を締結。ツァフクナ外相はゼレンスキー大統領と来年1月開催予定のウクライナ復

興会議（タリン）の準備に関して会談したほか、当地企業も参加した防衛見本市を視察。

● 8 日、国防軍、近い将来に対人地雷を使用する計画はないとの報道。国会国防委員会のキーリ退役少将らは批判的。エストニアは昨年、対人地雷禁止のオタワ条約から脱退。

● 9 日、ロシア軍、エストニアへの事前通知なしに国境のペイプシ湖で射撃訓練。ペフクル国防相は、海中ドローン対策の訓練と推測し、ロシアによる挑発ではないという見解。

● 16 日、ジャービス英国防相、エストニア訪問。ペフクル国防相と防衛協力に関する新ロードマップに署名。来年、兵士 1200 人を当地に派遣するほか、調達や防衛産業の振興で協力。

● 31 日、バルト領空監視ミッション、ポルトガル空軍からトルコ空軍に引継ぎ。8 月 1 日から防空ミッションに移行。ペフクル国防相やポルトガル国防相が式典に出席。

4 経済の主な動き

● 1 日、Amserv 社、北欧最大のトヨタ車販売店をオープン。中村耕一郎大使、レイス・インフラ相らが開所式に出席。

● 7 日、Hertz 2 バッテリーパーク（100MW）、アルキュラ（ラーシク町）で開業。Evercon 社、仏 Corsica Sole 社、Mrova 投資ファンドが建設。今年キーサ（サク町）で開業した Hertz 1 と併せてバルト最大のバッテリーパークの一つに。

● 13 日、労働契約法、給与情報や採用制度を透明化する改正が施行。給与額は面接前に書面で求職者に提示へ。

● 20 日、Elisa 社（テレコム）、電子通信法改正で安全保障上のリスクとされる中国 Huawei 社ネットワーク機器を使用できなくなり、国に損害賠償 2500 万ユーロを請求との報道。

● 21 日、Luminor 銀行、ハンガリー OTP 銀行が現オーナーの米 Blackstone 社（投資ファンド）等から買収との発表。OTP のロシア事業をリスクと指摘する声も。

● 22 日、バルト三国エネルギー相、電力系統予備設備の共有・共同調達に関する共同声明に署名（於：ラトビア）。エネルギー安全保障を強化し、インフラ損傷時の準備態勢を改善。

● 27 日、Apollo Group 社、ノルウェーのファストフードチェーン「Fly Chicken」（19 店舗）を買収との報道。Apollo Group 社はバルト三国で KFC を経営しており、取得店舗を KFC に改修へ。

5 経済関係統計（出典は特に記載がなければ統計庁）

● 6 月消費者物価指数（7 日）：前年同月比 +2.3%。商品 +1%、サービス +4.2%。2021 年 4 月以降最小の上昇率。前月比は -0.5%。

● 5 月貿易（10 日）：輸出は前年同期比 +9% の 17 億ユーロ、輸入は +4% の 19 億ユーロ。

● 第 1 四半期政府債務（21 日、ユーロスタット）：前年比同期比 +1.3 ポイントの GDP 比 25.2%。EU 最小、EU 平均は 82.9%

6 日本関連報道数

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	0	0	3	0	0	0	3
キャリー	0	0	0	3	0	2	5
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	3	3	0	2	8

(注意) 以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。